

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月16日
上場取引所 大

上場会社名 アンダー株式会社
 コード番号 4640 URL <http://www.andor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 笹淵裕司
 (氏名) 青柳光昭
 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 TEL 03-3243-1711

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,347	20.0	233	90.6	242	89.2	217	60.5
23年3月期	1,995	49.1	122	—	128	—	135	328.2

(注) 包括利益 24年3月期 253百万円 (72.7%) 23年3月期 147百万円 (313.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	42.06	—	23.2	14.4	10.0
23年3月期	26.20	—	18.4	9.5	6.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 9百万円 23年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,837	1,066	58.1	205.92
23年3月期	1,533	812	53.0	156.90

(参考) 自己資本 24年3月期 1,066百万円 23年3月期 812百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	301	△44	△52	552
23年3月期	197	△146	△25	347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	15	7.1	1.7
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,137	2.2	127	0.8	146	0.9	88	△28.9	17.07
通期	2,500	6.5	250	6.9	260	7.2	170	△22.0	32.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	5,184,140 株	23年3月期	5,184,140 株
24年3月期	5,121 株	23年3月期	3,841 株
24年3月期	5,179,561 株	23年3月期	5,180,299 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,234	31.4	110	59.2	112	59.3	119	51.3
23年3月期	939	11.9	69	—	70	—	78	560.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	23.01	—
23年3月期	15.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	1,113	—	802	72.1	—	—	154.95	
23年3月期	942	—	675	71.7	—	—	130.40	

(参考) 自己資本 24年3月期 802百万円 23年3月期 675百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	593	7.3	68	2.2	49	△23.9	9.56
通期	1,290	4.5	120	6.7	90	△24.5	17.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(税効果会計関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
製造原価明細書及び売上原価明細書	24
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(税効果会計関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災からの回復の兆しとともに企業収益の改善が見られましたが、ヨーロッパ諸国における金融不安、円高、原油高等の影響により、国内情勢は厳しい経済状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、自動車、工作機械、通信、さらに新たな成長が望まれる医療分野においても設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発そしてアフターサービスでの保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスを展開し、多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しております。

当連結会計年度につきましては、売上高は2,347,066千円（前年同期比20.0%増）となり、営業利益が233,819千円（前年同期比90.6%増）となりました。経常利益は242,572千円（前年同期比89.2%増）となりました。

法人税、住民税及び事業税58,728千円、法人税等調整額△31,493千円を計上した結果、当期純利益は217,848千円（前年同期比60.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようにしております。

I プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER FXⅡ」並びに「CADSUPER Lite」、3次元統合CADシステム「CADSUPER Works」、「シンクライアントCADシステム」に対応した製品等を主力商品として取り扱っております。

システム商品販売としては、仕入商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努めるソリューション営業を行っております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

この事業の売上高は406,685千円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益は85,497千円（前年同期比35.9%増）となりました。

II エンジニアリングサービス事業

企業での生産プロセス全般にわたり豊富な実務経験を持った技術者がシステムの受託開発からアウトソーシングサービス、製造分野での効率化を図るコンサルティングサービスやCADとソフトウェアの技術の利点を生かしての総合エンジニアリングサービスを行っております。

この事業の売上高は1,915,556千円（前年同期比24.9%増）となり、営業利益は135,783千円（前年同期比175.8%増）となりました。

III 不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

この事業の売上高は24,824千円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は12,538千円（前年同期比18.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加（340,278千円から544,800千円へ）204,521千円、受取手形及び売掛金の増加（409,831千円から422,552千円へ）12,720千円、繰延税金資産（流動資産）の増加（7,996千円から23,891千円へ）15,895千円、投資有価証券の増加（211,406千円から266,751千円へ）55,344千円及び繰延税金資産（固定資産）の増加（11,173千円から18,551千円へ）7,378千円等により、前連結会計年度末に比べ303,457千円増加の1,837,151千円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加（94,369千円から127,302千円へ）32,933千円、前受金の増加（68,240千円から70,898千円へ）2,658千円、退職給付引当金の増加（112,540千円から123,346千円へ）10,805千円及び役員退職慰労引当金の増加（5,101千円から7,297千円へ）2,196千円等により、前連結会計年度末に比べ49,741千円増加の770,670千円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加（16,003千円から52,036千円へ）36,032千円、当期純利益217,848千円等により、前連結会計年度末に比べ253,716千円増加の1,066,480千円となり、自己資本比率は58.1%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出5,468千円、無形固定資産の取得による支出40,491千円、投資有価証券の取得による支出22,055千円、長期借入金の返済による支出52,070千円による減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が245,083千円（前年同期比62.2%増）、減価償却費48,515千円、仕入債務の増加32,922千円等の増加要因により、前連結会計年度に比べ204,897千円増加し当連結会計年度末には、552,884千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、301,165千円（前年同期比52.7%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が245,083千円（前年同期比62.2%増）、減価償却費48,515千円、仕入債務の増加32,922千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、44,032千円（前年同期比70.0%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5,468千円、無形固定資産の取得による支出40,491千円、投資有価証券の取得による支出22,055千円等があったものの投資有価証券の売却による収入23,898千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、52,235千円（前年同期比104.8%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出52,070千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	44.6	50.9	57.1	53.0	58.1
時価ベースの自己資本比率（%）	76.0	66.9	52.9	33.1	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	1.9	3.1	1.5	1.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.7	15.5	29.6	32.9	69.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本政策としております。

上記方針に基づき剰余金の配当につきましては、当期は、1株当たり3円の配当を実施することを予定しております。

内部留保金につきましては、グループ全体の効率化、成長機会の確保および事業価値の向上・拡大のため有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 次期の見通し

ヨーロッパ諸国の金融不安、円高、原油高等の影響により、景気は依然として先行き不透明であり、厳しい経営環境が予想されます。当社といたしましては、当期において効果が見られたように引続いて再編によるグループ会社のシナジー効果をさらに高め、エンジニアリング事業の営業力強化と人員の増強にて売上拡大に注力します。

プロダクツ事業においては、新規パッケージソフト開発を視野に、CADの技術を生かした受託案件とエンジニアリング事業との新しいソリューション事業の獲得にも努めてまいります。

次期の見通しについては、連結では売上高2,500百万円、営業利益250百万円、経常利益260百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。また、個別では売上高1,290百万円、経常利益120百万円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) プロダクツ事業及びエンジニアリング事業の売上高の不安定性

当社グループが開発・販売しているパッケージソフトの販売は、利益率が高く売上高全体に占める割合が約12.3%となっております。当該パッケージソフト販売は景気動向、とりわけ製造業の設備投資動向によって業績が大きく左右されます。

当社グループとしては、ユーザーからの要望を積極的に取込んだ商品のラインアップを図り、常に次世代に向けてのパッケージソフト開発・販売の業績の安定化に努めてまいります。

エンジニアリング事業においても、景気の後退に伴う製造業の業績に大きく左右されることとなります。当社グループとしては、不況時においても次期戦力となるエンジニアの採用と育成、さらには、営業強化に努め、新規顧客の獲得と付加価値のある総合エンジニアリング事業を推進して売上高の増加を目指し業績の安定化を図ってまいります。

(2) 特定の相手先への依存度について

TCSグループ各社や代理店各社との売上高が高い依存度となっており、当該会社の業績によって影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アンドール株式会社）、子会社2社（アンドールシステムズ株式会社、キャデム株式会社）及び関連会社1社（ニュートンワークス株式会社）により構成されております。

当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社及び同社グループ会社は、アプリケーションソフトウェア開発、ベーシックソフトウェア開発、ネットワーク関連ソフト、電子回路設計及びファームウェア開発、システムコンサルティング、CAD/CAMシステム開発・受託開発・インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社グループは、親会社であるTCSホールディングス株式会社のグループ各社に対しても、ソフトウェア開発における技術者の供給等を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

プロダクツ事業

- パッケージソフト開発・販売(製品売上)……CAD/CAM/CAE等のソフトウェアの開発及び販売
- システム商品販売(商品売上)……………付帯するパソコン及び周辺機器、仕入ソフトウェア商品の販売
- 導入運用サービス(保守売上)……………販売したパッケージソフトウェアのサポート業務
(主な関係会社)当社及びニュートンワークス株式会社

エンジニアリングサービス事業

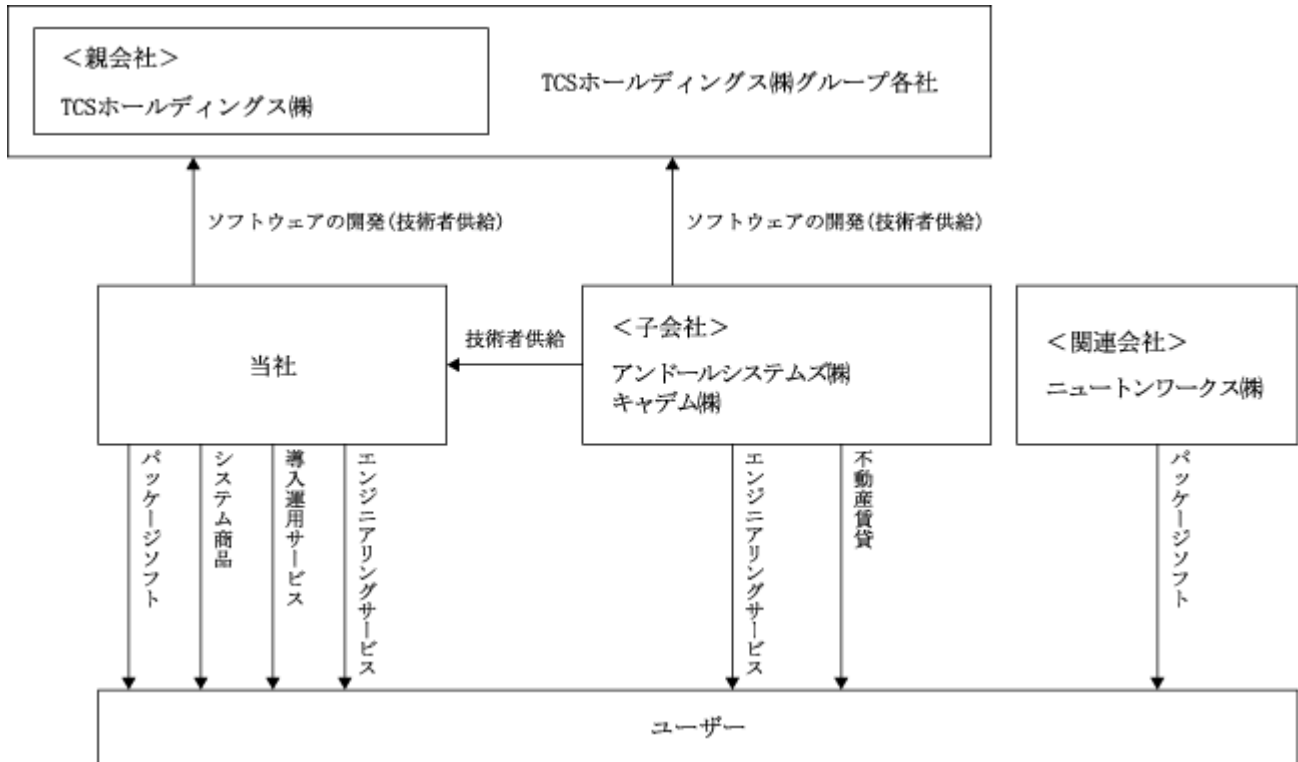
- エンジニアリングサービス（ソフトウェア開発売上）……………技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発、コンサルティング
(主な関係会社)当社、アンドールシステムズ株式会社及びキャデム株式会社

不動産事業

- マンション等の賃貸業(不動産事業売上)
(主な関係会社)当社及びアンドールシステムズ株式会社

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 合理主義と堅実主義の経営に徹する。
2. 自助の精神と進取の精神の経営に徹する。
3. 社員の社員による社員のための経営に徹する。

上記を経営の基本方針として、「ものづくりのシステムを追及するプロフェッショナル集団」をコンセプトに変化の激しい環境にある製造業のパートナーとして、これまでのCAD/CAM/CAEシステムの開発で培ってまいりました「創る技術力・使う技術力・活かす技術力」を背景にした企業文化と当社グループの総合力をお客様に提供し続けます。

(2) 目標とする経営指標

今期は、連結での売上高25億円を目指し、経営の安定成長を図ることにあります。

詳細に関しては次のURLをご参照ください。

<http://www.andor.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 総合CADビジネスの拡大

3次元統合CADパッケージ・ソフトの開発・販売を核に、CAM事業およびCAE事業へとその範囲を拡大、国内トップの総合CADメーカーとしてビジネスを拡大いたします。

② 営業力の更なる強化を図り技術力の集約とともに経験者採用強化により事業拡大を目指しソフトウェア開発案件の受注規模拡大を進めてまいります。

③ 技術プロフェッショナル集団の構築

TCSホールディングス株式会社グループとの連携を強化し、人材・技術・ノウハウの交流、新規事業の立上げと育成を行い、技術プロフェッショナル集団を構築いたします。

④ グループ3社のシナジー効果戦略

3社連携による協業営業展開によりCAD系、ソフトエンジニアリング系との融合での独自性を発揮し、新規顧客の拡大とサービス領域の拡大を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、営業力の更なる強化を図り、技術力の集約とともに経験者採用を積極的に行いエンジニアリング事業の規模拡大を進めます。

プロダクツ事業におきましては、新規パッケージソフト開発を視野に、CADの技術を生かした受託案件の獲得、さらにCAM事業およびCAE事業へとその範囲を拡大させ、CAD系とソフトエンジニアリング系との融合での独自性を発揮し、新規顧客の拡大とサービス領域の拡大を強化してまいります。

創業40年を迎え、これまで培ったメーカー各社様向けのノウハウをコアにCAD+ソフトウェアのトータルシステムで新しい独自のソリューションビジネスを立ち上げて参ります。今後はますます『モノづくり』を原点としたIT技術の創造力が求められています。トータルシステムで製造業に貢献する当社グループの活躍に是非ともご期待頂きます様をお願い申し上げます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,278	544,800
受取手形及び売掛金	409,831	422,552
有価証券	7,707	8,084
仕掛品	—	1,134
貯蔵品	7,534	5,025
繰延税金資産	7,996	23,891
その他	71,626	92,804
流動資産合計	844,976	1,098,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	132,696	132,980
土地	189,346	189,346
その他(純額)	2,130	2,532
有形固定資産合計	324,173	324,859
無形固定資産		
のれん	41,542	31,157
ソフトウェア	55,969	55,656
ソフトウェア仮勘定	6,531	4,362
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	107,263	94,396
投資その他の資産		
投資有価証券	211,406	266,751
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	470	410
繰延税金資産	11,173	18,551
その他	42,029	41,689
貸倒引当金	△8,498	△8,498
投資その他の資産合計	257,280	319,603
固定資産合計	688,717	738,859
資産合計	1,533,694	1,837,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,369	127,302
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	55,440	55,440
未払法人税等	15,158	55,119
前受金	68,240	70,898
賞与引当金	44,190	42,543
その他	65,526	77,911
流動負債合計	372,924	459,214
固定負債		
長期借入金	228,200	176,130
繰延税金負債	551	3,098
退職給付引当金	112,540	123,346
役員退職慰労引当金	5,101	7,297
その他	1,611	1,584
固定負債合計	348,005	311,456
負債合計	720,929	770,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	295,613	513,462
自己株式	△742	△907
株主資本合計	796,760	1,014,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,003	52,036
その他の包括利益累計額合計	16,003	52,036
純資産合計	812,764	1,066,480
負債純資産合計	1,533,694	1,837,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	257,329	290,559
ソフトウェア開発売上高	1,534,034	1,915,556
商品売上高	59,549	37,101
保守売上高	80,517	79,024
不動産事業売上高	24,566	24,824
売上高合計	1,955,996	2,347,066
売上原価		
製品売上原価	125,251	146,827
ソフトウェア開発売上原価	1,228,716	1,530,898
商品売上原価	42,169	20,862
保守売上原価	50,125	50,162
不動産売上原価	13,503	11,863
売上原価合計	1,459,765	1,760,614
売上総利益	496,230	586,451
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,407	5,115
支払手数料	36,943	31,029
役員報酬	42,549	41,200
給料及び手当	128,146	123,068
賞与	5,881	4,438
賞与引当金繰入額	4,863	5,091
退職給付費用	4,381	1,956
役員退職慰労引当金繰入額	1,680	2,196
法定福利費	25,251	25,119
福利厚生費	1,025	1,652
旅費及び交通費	12,033	8,184
賃借料	3,586	3,291
募集費	968	3,203
地代家賃	31,202	31,198
租税公課	4,764	4,544
減価償却費	2,392	2,035
のれん償却額	10,385	10,385
その他	52,075	48,919
販売費及び一般管理費合計	373,539	352,632
営業利益	122,691	233,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	867	517
受取配当金	496	1,713
還付加算金	274	—
固定資産賃貸料	940	860
助成金収入	3,610	—
持分法による投資利益	5,234	9,887
雑収入	179	120
営業外収益合計	11,603	13,098
営業外費用		
支払利息	5,999	4,340
雑損失	75	4
営業外費用合計	6,075	4,345
経常利益	128,219	242,572
特別利益		
賞与引当金戻入額	29,032	—
貸倒引当金戻入額	330	—
役員退職慰労引当金戻入額	5,121	—
投資有価証券売却益	630	7,685
その他	3,345	—
特別利益合計	38,459	7,685
特別損失		
投資有価証券売却損	—	356
投資有価証券評価損	14,316	4,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,282	—
特別損失合計	15,598	5,174
税金等調整前当期純利益	151,080	245,083
法人税、住民税及び事業税	13,811	58,728
法人税等調整額	1,567	△31,493
法人税等合計	15,379	27,234
少数株主損益調整前当期純利益	135,701	217,848
当期純利益	135,701	217,848

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	135,701	217,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,316	36,032
その他の包括利益合計	11,316	36,032
包括利益	147,018	253,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,018	253,881
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	501,889	501,889
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	501,889	501,889
利益剰余金		
当期首残高	159,912	295,613
当期変動額		
当期純利益	135,701	217,848
当期変動額合計	135,701	217,848
当期末残高	295,613	513,462
自己株式		
当期首残高	△675	△742
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△165
当期変動額合計	△66	△165
当期末残高	△742	△907
株主資本合計		
当期首残高	661,125	796,760
当期変動額		
当期純利益	135,701	217,848
自己株式の取得	△66	△165
当期変動額合計	135,634	217,683
当期末残高	796,760	1,014,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,686	16,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,316	36,032
当期変動額合計	11,316	36,032
当期末残高	16,003	52,036
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,686	16,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,316	36,032
当期変動額合計	11,316	36,032
当期末残高	16,003	52,036
純資産合計		
当期首残高	665,812	812,764
当期変動額		
当期純利益	135,701	217,848
自己株式の取得	△66	△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,316	36,032
当期変動額合計	146,951	253,716
当期末残高	812,764	1,066,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	151,080	245,083
減価償却費	43,945	48,515
のれん償却額	10,385	10,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△330	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,124	2,196
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,925	10,805
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,488	△1,646
受取利息及び受取配当金	△1,363	△2,230
支払利息	5,999	4,340
持分法による投資損益 (△は益)	△5,234	△9,887
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,316	4,818
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△630	△7,328
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,500	△12,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,810	1,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,569	32,922
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,083	1,338
前払費用の増減額 (△は増加)	1,142	△945
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,925	△19,943
その他の負債の増減額 (△は減少)	27,216	12,973
小計	214,727	320,052
利息及び配当金の受取額	3,373	4,240
利息の支払額	△6,089	△4,359
法人税等の支払額	△14,820	△18,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,191	301,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△5,468
無形固定資産の取得による支出	△46,100	△40,491
投資有価証券の取得による支出	△10,037	△22,055
投資有価証券の売却による収入	2,040	23,898
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△97,747	—
貸付金の回収による収入	60	60
敷金の差入による支出	△10,192	△2,160
敷金の回収による収入	15,041	2,210
その他の支出	△243	△474
その他の収入	544	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,635	△44,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△55,440	△52,070
自己株式の取得による支出	△66	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,506	△52,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,049	204,897
現金及び現金同等物の期首残高	322,936	347,986
現金及び現金同等物の期末残高	347,986	552,884

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

アンドールシステムズ(株)

キャデム(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用会社名

ニュートンワークス(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ)貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び連結子会社は建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～37年

その他(工具、器具及び備品) 4年～6年

ロ 無形固定資産

(イ)ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ロ)ソフトウェア(自社利用目的)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期の繰入額はありません。

- ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高の計上基準
当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
- 5年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	255,558千円	-千円
貸倒引当金繰入額否認	5,697千円	4,997千円
役員退職慰労引当金否認	2,111千円	2,648千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	46,692千円	45,035千円
投資有価証券評価損否認	80,655千円	70,831千円
ゴルフ会員権評価損否認	28,839千円	25,253千円
賞与引当金繰入額否認	18,328千円	16,522千円
減損損失	1,280千円	1,121千円
その他	6,005千円	8,013千円
繰延税金資産小計	445,168千円	174,424千円
評価性引当額	△425,643千円	△123,406千円
繰延税金資産合計	19,525千円	51,018千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△906千円	△11,673千円
繰延税金負債合計	△906千円	△11,673千円
繰延税金資産(負債)の純額	18,618千円	39,345千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	3.3%	2.5%
評価性引当額	△35.0%	△34.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.1%
その他	1.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2%	11.1%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,647千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,228千円、その他有価証券評価差額金が1,581千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プロダクツ事業、エンジニアリングサービス事業を主たる事業とするとともに不動産事業を展開しております。

当社グループは、「プロダクツ事業」、「エンジニアリングサービス事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロダクツ事業」は、CAD/CAM/CAEのソフトウェア開発、販売及びソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売をしております。「エンジニアリングサービス事業」は、技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。「不動産事業」は、マンションの賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	プロダクツ事業	エンジニアリング サービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	397,396	1,534,034	24,566	1,955,996	—	1,955,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	397,396	1,534,034	24,566	1,955,996	—	1,955,996
セグメント利益	62,914	49,233	10,544	122,691	—	122,691
セグメント資産	235,999	350,661	319,674	906,336	627,357	1,533,694
その他の項目						
減価償却費	37,780	2,250	3,913	43,945	—	43,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,100	—	—	46,100	—	46,100

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、627,357千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	プロダクツ事業	エンジニアリング サービス事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	406,685	1,915,556	24,824	2,347,066	—	2,347,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	406,685	1,915,556	24,824	2,347,066	—	2,347,066
セグメント利益	85,497	135,783	12,538	233,819	—	233,819
セグメント資産	195,938	402,795	320,466	919,200	917,950	1,837,151
その他の項目						
減価償却費	42,789	1,756	3,969	48,515	—	48,515
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,491	706	4,761	45,959	—	45,959

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、917,950千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	156.90円	205.92円
1株当たり当期純利益金額	26.20円	42.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	135,701	217,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,701	217,848
普通株式の期中平均株式数(株)	5,180,299	5,179,561

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	812,764	1,066,480
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	812,764	1,066,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,180,299	5,179,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,232	186,716
受取手形	10,776	13,989
売掛金	252,792	267,629
有価証券	7,707	8,084
貯蔵品	7,534	5,025
前渡金	112	113
前払費用	11,273	13,235
預け金	20,808	25,611
未収入金	1,164	471
繰延税金資産	—	8,576
その他	503	442
流動資産合計	383,906	529,893
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,495	21,481
工具、器具及び備品(純額)	854	1,650
土地	28,400	28,400
有形固定資産合計	51,750	51,532
無形固定資産		
ソフトウェア	58,624	56,307
ソフトウェア仮勘定	6,531	4,362
電話加入権	2,738	2,738
無形固定資産合計	67,895	63,408
投資その他の資産		
投資有価証券	45,850	74,571
関係会社株式	373,200	373,200
敷金	17,786	18,527
会員権	10,175	10,175
貸倒引当金	△7,800	△7,800
投資その他の資産合計	439,211	468,674
固定資産合計	558,857	583,614
資産合計	942,763	1,113,508

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,569	90,722
短期借入金	30,000	30,000
未払金	6,718	7,037
未払費用	14,772	17,181
未払法人税等	5,097	6,194
未払消費税等	6,626	7,422
前受金	68,240	70,898
預り金	1,690	4,069
賞与引当金	18,747	17,782
その他	—	49
流動負債合計	215,463	251,358
固定負債		
繰延税金負債	231	3,098
退職給付引当金	46,729	50,246
役員退職慰労引当金	2,520	4,035
その他	2,286	2,286
固定負債合計	51,767	59,666
負債合計	267,230	311,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金		
利益準備金	18,320	18,320
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	149,086	268,244
利益剰余金合計	167,407	286,565
自己株式	△742	△907
株主資本合計	668,553	787,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,979	14,936
評価・換算差額等合計	6,979	14,936
純資産合計	675,533	802,483
負債純資産合計	942,763	1,113,508

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	257,329	290,559
ソフトウェア開発売上高	536,918	822,377
商品売上高	59,549	37,101
保守売上高	80,517	79,024
不動産事業売上高	5,602	5,870
売上高合計	939,917	1,234,932
売上原価		
製品売上原価	128,988	149,094
ソフトウェア開発売上原価	437,455	693,128
商品売上原価	42,169	20,862
保守売上原価	50,125	50,162
不動産売上原価	1,777	1,751
売上原価合計	660,516	914,999
売上総利益	279,401	319,933
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,407	5,115
支払手数料	30,887	27,069
役員報酬	18,174	24,650
給料及び手当	68,736	70,376
賞与	3,646	2,589
賞与引当金繰入額	3,154	3,151
退職給付費用	2,136	1,058
役員退職慰労引当金繰入額	1,041	1,515
法定福利費	13,643	14,738
福利厚生費	712	1,618
旅費及び交通費	9,136	5,753
地代家賃	14,571	14,919
賃借料	1,820	1,730
減価償却費	802	806
その他	36,030	34,202
販売費及び一般管理費合計	209,905	209,296
営業利益	69,496	110,636
営業外収益		
受取利息	807	461
受取配当金	306	676
固定資産賃貸料	940	860
助成金収入	405	—
雑収入	176	41
営業外収益合計	2,635	2,040

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,454	203
為替差損	10	—
雑損失	53	4
営業外費用合計	1,518	208
経常利益	70,613	112,468
特別利益		
投資有価証券売却益	58	3,102
貸倒引当金戻入額	133	—
賞与引当金戻入額	8,717	—
役員退職慰労引当金戻入額	2,087	—
抱合せ株式消滅差益	10,678	—
その他	1,157	—
特別利益合計	22,832	3,102
特別損失		
投資有価証券売却損	—	81
投資有価証券評価損	10,672	357
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	629	—
特別損失合計	11,301	439
税引前当期純利益	82,144	115,131
法人税、住民税及び事業税	3,374	4,549
法人税等調整額	—	△8,576
法人税等合計	3,374	△4,026
当期純利益	78,770	119,158

製造原価明細書及び売上原価明細書

(イ)パッケージソフト(製品)製造原価及び売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1 給料手当		33,133		30,758	
2 賞与		1,888		2,487	
3 賞与引当金繰入額		1,906		1,961	
4 退職給付費用		1,920		1,003	
5 法定福利費		5,160		3,921	
6 その他		627		413	
当期労務費		44,637	33.2	40,546	28.0
II 経費					
1 外注費		22,505		28,073	
2 資材費		12,679		17,333	
3 運賃		78		77	
4 地代家賃		1,377		1,316	
5 支払手数料		45,793		50,942	
6 その他		7,526		6,357	
当期経費		89,960	66.8	104,100	72.0
当期総製造費用		134,597	100.0	144,646	100.0
当期製品製造原価		134,597		144,646	
他勘定振替高	(注) 2	△5,609		4,447	
製品売上原価		128,988		149,094	

(注) 1 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
他勘定への振替高		他勘定への振替高	
ソフトウェア仮勘定	△46,903千円	ソフトウェア仮勘定	△40,501千円
他勘定からの振替高		他勘定からの振替高	
ソフトウェア減価償却相当額	41,294千円	ソフトウェア減価償却相当額	44,949千円

(ロ)エンジニアリングサービス(ソフトウェア開発)製造原価(売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1 給料手当		231,221		200,068	
2 賞与		11,721		9,427	
3 賞与引当金繰入額		13,686		12,669	
4 退職給付費用		5,581		5,157	
5 法定福利費		36,145		35,445	
6 その他		6,317		3,922	
当期労務費		304,674	69.6	266,690	38.5
II 経費					
1 外注費		111,115		404,314	
2 地代家賃		321		382	
3 減価償却費		374		118	
4 その他		20,970		21,621	
当期経費		132,781	30.4	426,437	61.5
当期総製造費用		437,455	100.0	693,128	100.0
当期製品製造原価 (ソフトウェア開発売上 原価)		437,455		693,128	

(ハ)システム商品(商品)売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		—		—	
II 当期商品仕入高		42,169	100.0	20,862	100.0
計		42,169	100.0	20,862	100.0
III 他勘定振替高		—		—	
システム商品売上原価		42,169		20,862	

(二)導入運用サービス(保守)製造原価(売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外部委託費		26,125	52.1	26,162	52.2
II 経費					
1 支払手数料		24,000		24,000	
当期経費		24,000	47.9	24,000	47.8
当期総製造費用		50,125	100.0	50,162	100.0
当期製品製造原価 (保守売上原価)		50,125		50,162	

(注) 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

(ホ)不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費					
1 減価償却費		957		957	
2 修繕費		111		70	
3 水道光熱費		50		51	
4 租税公課		266		266	
5 保険料		14		32	
6 その他		377		373	
当期経費		1,777	100.0	1,751	100.0
当期製品製造原価 (不動産売上原価)		1,777		1,751	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	501,889	501,889
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	501,889	501,889
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,320	18,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,320	18,320
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	70,315	149,086
当期変動額		
当期純利益	78,770	119,158
当期変動額合計	78,770	119,158
当期末残高	149,086	268,244
利益剰余金合計		
当期首残高	88,636	167,407
当期変動額		
当期純利益	78,770	119,158
当期変動額合計	78,770	119,158
当期末残高	167,407	286,565
自己株式		
当期首残高	△675	△742
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△165
当期変動額合計	△66	△165
当期末残高	△742	△907
株主資本合計		
当期首残高	589,849	668,553
当期変動額		
当期純利益	78,770	119,158
自己株式の取得	△66	△165
当期変動額合計	78,704	118,993
当期末残高	668,553	787,547

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,669	6,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,690	7,957
当期変動額合計	△1,690	7,957
当期末残高	6,979	14,936
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,669	6,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,690	7,957
当期変動額合計	△1,690	7,957
当期末残高	6,979	14,936
純資産合計		
当期首残高	598,519	675,533
当期変動額		
当期純利益	78,770	119,158
自己株式の取得	△66	△165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,690	7,957
当期変動額合計	77,013	126,950
当期末残高	675,533	802,483

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	248,043千円	-千円
貸倒引当金繰入額否認	5,504千円	4,820千円
役員退職慰労引当金否認	1,025千円	1,438千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,019千円	17,907千円
投資有価証券評価損否認	69,444千円	60,937千円
ゴルフ会員権評価損否認	28,839千円	25,253千円
賞与引当金繰入額否認	7,630千円	6,759千円
減損損失	1,280千円	1,121千円
その他	2,599千円	2,306千円
繰延税金資産小計	383,387千円	120,545千円
評価性引当額	△383,387千円	△111,969千円
繰延税金資産合計	—千円	8,576千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△231千円	△3,098千円
繰延税金負債合計	△231千円	△3,098千円
繰延税金資産(負債)の純額	△231千円	5,477千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	4.1%	4.0%
評価性引当額戻入	△36.8%	△48.4%
子会社合併に伴う影響	△4.1%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.5%
その他	0.2%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%	△3.5%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が167千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が606千円、その他有価証券評価差額金が439千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	130.40円	154.95円
1株当たり当期純利益金額	15.21円	23.01円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	78,770	119,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,770	119,158
普通株式の期中平均株式数(株)	5,180,299	5,179,561

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	675,533	802,483
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	675,533	802,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,180,299	5,179,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成24年6月26日付予定)

1. その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 伊東 秀郎 (現 東京コンピュータサービス(株)営業部長)

取締役 古井戸 邦彦 (現 当社監査役)

2. 退任予定取締役

取締役 齊藤 征志

取締役 青柳 光昭

3. 新任監査役候補

監査役 加藤 哲也 (現TCSホールディングス(株)理財本部財務部長、公認会計士)

4. 退任予定監査役

監査役 古井戸 邦彦 (当社取締役就任予定)

(注) 新任監査役候補者 加藤哲也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。